



# 令和5年実施 適格請求書等保存方式のポイント

2021年2月26日

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会  
ドキュメントマネージメントシステム部会

佐藤 賢 (リコージャパン株式会社)

## 令和5年実施、適格請求書等保存方式のポイント 新しいインボイス制度の概要

### 適格請求書等保存方式について（インボイス制度）

- 適格請求書等保存方式の概要
- 適格請求書発行事業者の登録制度
- 適格請求書発行事業者の登録申請書
- 登録の取消しと免税となる場合
- 登録番号

### 売手側の留意点

- 適格請求書発行事業者の義務等
- 適格請求書とは
- 適格請求書の記載事項に係る電磁的記録提供
- 適格請求書の記載例
- 適格請求書に記載する消費税額の計算端数処理
- 適格簡易請求書
- 適格簡易請求書の記載例
- 適格返還請求書とは
- 適格返還請求書の記載例
- 請求と返還を同時に記載する書式例
- 適格請求書である条件
- 複数の書類で適格請求書とする書式例
- 適格請求書発行事業者でなくなった場合
- 適格請求書交付義務免除
- 適格請求書発行事業者の交付方法の特例

### 買手側の留意点

- 仕入税額控除の要件
- 帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる場合
- 税額計算の方法

## 適格請求書等保存方式(通称インボイス制度)とは・・・

- ① 消費税の仕入税額控除の方式。
- ② 令和5年10月1日から導入される。

## インボイス制度が導入されると・・・

- ① 「適格請求書」でなければ仕入税控除ができなくなる。
- ② 「適格請求書発行事業者」に登録・認定されなければ「適格請求書」を発行できない。
- ③ 制度開始から「適格請求書」を発行するためには令和3年10月1日～令和5年3月31日までの登録申請が必要。
- ④ 「適格請求書」として記載事項を変更しなければならない。

# 適格請求書等保存方式について (インボイス制度)

# 適格請求書等保存方式の概要

複数税率に対応した仕入税額控除の方式として、令和5年10月1日から「適格請求書等保存方式」（いわゆる「**インボイス制度**」）が導入される。

適格請求書等保存方式においては、仕入税額控除の要件として原則業者から交付を受けた適格請求書の保存が必要になる。

## 1 適格請求書発行事業者の登録制度

適格請求書を **適格請求書を交付しようとする課税事業者は**、納税地を所轄する**税務署長に**適格請求書発行事業者の**登録申請書を提出し**適格請求書発行事業者として**登録を受ける必要がある**（新消法57の2①②④）相手方から交付を受けた請求書等が適格に該当することを客観的に確認できるよう**適格請求書発行事業者登録簿に登載された項については、インターネットを通じて公表される**。（新消令70の5）

## 2 適格請求書の交付義務等

**適格請求書発行事業者には**、国内において**課税資産の譲渡等を行った場合**に、相手方（課税業者に限ります。）**から**適格請求書の交付を**求められたときは適格請求書の交付義務が課されている**（新消法57の4①）

## 3 仕入税額控除の要件

**適格請求書等保存方式の下は**、一定の事項が記載された**帳簿及び請求書等の保存が税額控除の要件となる**（新消法30⑦⑧⑨）

# 適格請求書発行事業者の登録制度

**適格請求書発行事業者の登録**を受けることができるのは、**課税業者に限られる**。（新消法 57 の 2 ①）**免税事業者**が登録を受けるためには、原則として消費税課税事業者選択届出書を提出し、**課税事業者となる必要がある**。

## ○登録手続

適格請求書発行事業者の登録を受けようとする事業者は、**納税地所轄する税務署長に登録申請書を提出する必要がある**。新消法 57 の 2 ②、インボイス通達 2 - 1)

登録申請書は、適格請求書等保存方式の**導入の 2 年前である令和 3 年 10 月 1 日から提出することができる**。（28年改正法附則 1 八、44 ①）

方式が導入される 令和 5 年 10 月 1 日に登録を受けようとする事業者は、令和 5 年 3 月 31 日までに登録申請書を納税地を所轄する税務署長に提出する必要がある。（28年改正法附則 1 八、44 ①） ※申請書は e-Tax を利用して提出することもできる

## ○適格請求書発行事業者登録簿の載項

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 登録年月日
- ③ 法人（人格のない社団等を除く）については、本店又主たる事務所の所在地
- ④ 特定国外事業者（国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいう）以外の**国外事業者**については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地





# 登録の取消しと免税となる場合

## ○登録の取り消し

- ① 1年以上所在不明であること
- ② 事業を廃止したと認められること
- ③ 合併により消滅したと認められること
- ④ 消費税法の規定に違反して罰金以上刑処せられたこと

## ○適格請求書発行事業者が免税事業者となる場合

課税期間における課税売上高が1,000万円以下の事業者は、原則として、消費税の納税義務が免除され、免税事業者となる。しかし**適格請求書発行事業者は、その基準期間における課税売上高が 1,000万円以下となった場合でも免税事業者とはならない**（新消法 9 ①、インボイス通達 2－5）



登録番号の構成 は次のとおり（インボイス通達 2－3）

**① 法人 番号を有する課税事業者**

「T」（ローマ字）＋法人番号（数字）

**② 上記①以外の課税事業者（個人事業者、人格のない社団等）**

「T」（ローマ字）＋ 数字 13 桁（注）

（注） 13 桁の数字には、マイナンバー（個人番号）は用いず、法人番号とも重複しない事業者ごとの番号となる。

（参考） 登録番号の記載例 登録番号の記載例 登録番号の記載例

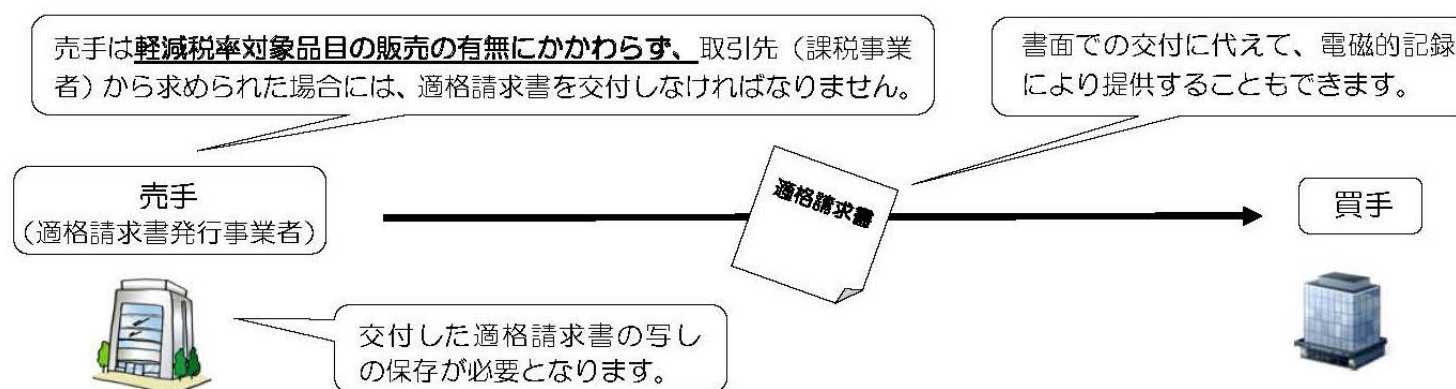
・ T1234567890123

・ T-1234567890123

※ 請求書等への表記に当たり、半角・全は問わない

## 売手側の留意点

**適格請求書発行事業者には、適格請求書を交付することが困難な一定の場合を除き取引相手方（課税行事業に限る）の求めに応じて、適格請求書を交付する義務及び、交付した適格請求書の写しを保存する義務が課される。**



(注)

1. 適格請求書発行事業者は、交付した適格請求書に誤りがあった場合には、修正した適格請求書を交付しなければならない。
2. 適格請求書の交付に当たっては、以下の行為が禁止されており、違反した場合の罰則も設けられている。
  - (1) 適格請求書発行事業者の登録を受けていない事業者が、適格請求書と誤認されるおそれのある書類を交付すること。
  - (2) 適格請求書発行事業者が、偽りの記載をした適格請求書を交付すること。

※国税庁 適格請求書説明チラシ 3

**適格請求書とは次の事項が記載された書類**（請求書、納品領収レシート 等）をいう  
（新消法 57 の4 ①）

①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号

②課税資産の譲渡等を行った年月日

③課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容

（課税資産の譲渡等が軽減対象資産の譲渡等である場合には、資産の内容及び軽減対象資産の譲渡等である旨）

④課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率

⑤税率ごとに区分した消費税額等

（消費税額及び地方税額に相当する金額の合計額）

⑥書類の交付を受ける事業者氏名又は名称

**適格請求書発行事業者が**、法第 57 条の 4 第 5 項規定により、**適格請求書**、適格簡易請求書、又は適格返還請求書の**交付に代えて行う**、これら類記載すべき事項に係る**電磁的記録**（電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等特例に関する法律第 3 号《定義》に規定する「電磁的記録」をいう。以下同じ）の提供は **光ディスク、磁気テープ等の記録用媒体による提供のほか、例えば、次に掲げるようなものが該当する。**

- (1) いわゆる E D I 取引を通じた提供
- (2) 電子メールによる提供
- (3) インターネット上のサービスを通じた提供

また、適格請求書に係る記載事項につき、例えば**納品書データと請求書データなど複数の電磁的記録の提供による場合**又は**納品書（書面）と請求データを組み合わせるなど、書面の交付と電磁的記録の提供による場合**のいずれにおいても、本通達 3 - 1 後段（※）に**準じ取り扱う**こととなる。

※適格請求書 通達 3 - 1/3 - 2



## 【適格請求書の記載例】

⑥書類の交付を受ける事業者氏名又は名称

②課税資産の譲渡等を行った年月日

③課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容

請求書		
(株)〇〇御中		XX年11月30日
11月分 131,200円(税込)		
日付	品名	金額
11/1	小麦粉 ※	5,400円
11/1	牛肉 ※	10,800円
11/2	キッチンペーパー	2,200円
⋮	⋮	⋮
合計		131,200円
10%対象	88,000円	(消費税 8,000円)
8%対象	43,200円	(消費税 3,200円)
※ 軽減税率対象品目		
△△商事(株)		
登録番号 T1234567890123		

記載事項④

記載事項⑤

記載事項①

④課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率

⑤税率ごとに区分した消費税額等

①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号

※国税庁 適格請求書Q&A

令第70条の10《適格請求書に記載すべき消費税額等の計算》に規定する方法により、**課税資産の譲渡等に係る税抜価額**（法57条の4 第1項第4号に規定する「税抜価額」をいう。）**又は税込価額**（同号に規定する「税込価額」をいう。）**を異なる税率ごとに区分して合計した金額を基礎として算出し**、算出した消費税額等の1円未満の端数进行处理することとなるのであるから、当該消費税額等の**1円未満の端数処理は、一の適格請求書につき、税率の異なるごとにそれぞれ1回となる**ことに留意する。

（注）複数の商品の販売につき、一の適格請求書を交付する場合において、一の商品ごとに端数処理をした上でこれを合計して消費税額等と記載することはできない。

【一定期間の取引をまとめた請求書を適格請求書として交付する場合の記載例】

請求書		
(株)〇〇御中		XX年11月1日
10月分(10/1~10/31) 100,000円(税込)		
日付	品名	金額
10/1	小麦粉 ※	5,000円
10/1	牛肉 ※	8,000円
10/2	キッチンペーパー	2,000円
⋮	⋮	⋮
合計	100,000円(消費税 8,416円)	
10%対象	60,000円	(消費税 5,454円)
8%対象	40,000円	(消費税 2,962円)

※印は軽減税率対象商品

△△商事(株)  
登録番号 T1234567890123

消費税額等の端数処理は、適格請求書単位で、税率ごとに1回行います。

10%対象：  
 $60,000円 \times 10/110 \div 5,454円$

8%対象：  
 $40,000円 \times 8/108 \div 2,962円$

（注）商品ごとの端数処理は認められません。

※適格請求書 通達3-12、Q&A37

**適格請求書発行事業者が、不特定かつ多数の者に課税資産譲渡等を行う次の事業を行う場合には、適格請求に代えて、適格請求書の記載事項を簡易なものとした適格簡易請求書を交付することができる**（新消法57の4②、新消令70の11）。

- ① 小売業
- ② 飲食店業
- ③ 写真業
- ④ 旅行業
- ⑤ タクシー業
- ⑥ 駐車場業（不特定かつ多数の者に対するものに限る）
- ⑦ その他これらの事業に準ずる事業で不特定かつ多数の者に資産譲渡等を行う事業

なお、適格簡易請求書についても、その交付に代えて、その記載事項に係る電磁的録を提供することができる（新消法57の4⑤）

※国税庁 適格請求書Q&A16

- ・「書類の交付を受ける事業者氏名又は名称」の記載が不要
- ・「税率ごとに区分した消費税額等」又は「適用税率」のいずれか一方記載で足りる

【適格簡易請求書の記載例（適用税率のみを記載する場合）】

記載事項②	スーパー〇〇 東京都… 登録番号 T1234567890123	記載事項①
	XX年11月1日	
	領収書	
	コーラ※ 1点 ¥108	
	ギュウニク※ 1点 ¥972	
	ハミガキコ 1点 ¥330	
	合 計 ¥1,410	記載事項④
記載事項③	10%対象 1点 ¥330	
	8%対象 2点 ¥1,080	
	お預り ¥1,500	
	お 釣 ¥90	
	※印は軽減税率対象商品	記載事項⑤ 「適用税率」を記載

【適格簡易請求書の記載例（税率ごとに区分した消費税額等のみを記載する場合）】

記載事項②	スーパー〇〇 東京都… 登録番号 T1234567890123	記載事項①
	XX年11月1日	
	領収書	
	コーラ※ 1点 ¥108	
	ギュウニク※ 1点 ¥972	
	ハミガキコ 1点 ¥330	
	合 計 ¥1,410	記載事項④
記載事項③	1点 ¥330 (内消費税額 ¥30)	
	2点 ¥1,080 (内消費税額 ¥80)	
	お預り ¥1,500	
	お 釣 ¥90	
	※印は軽減税率対象商品	記載事項⑤ 「税率ごとに区分した 消費税額等」を記載

- ①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ②課税資産の譲渡等を行った年月日
- ③課税資産の譲渡等に係る又は役務の内容（軽減税率対象の場合はその旨）
- ④課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率
- ⑤税率ごとに区分した消費税額等又は適用税率

※国税庁 適格請求書Q&A 38

**適格請求書発行事業者は、課税事業者に売上に係る対価の返還を行う場合、適格返還請求書を交付する義務が課されている（新消法57の4③）**

適格請求書とは次の事項が記載された書類

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 売上げに係る対価の返還等を行う年月日及びその売上に係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行った年月日（適格請求書を交付した売上に係るものについては、課税期間の範囲で一定の期間の記載で差し支えない）
- ③ 売上に係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容（売上に係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等が軽減対象資産の譲渡等である場合には、資産の内容及び軽減対象資産の譲渡等である旨）
- ④ 売上に係る対価の返還等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額



【適格返還請求書の記載例】

記載事項②

記載事項③

XX 年 12 月 15 日

販売奨励金支払明細書

(株)〇〇御中

11 月分 21,800 円(税込)

取引日付	品名	奨励金金額
11/1	オレンジジュース ※	1,080 円
11/1	ビール	2,200 円
⋮	⋮	⋮
合計	21,800 円(消費税 1,800 円)	
10%対象	11,000 円 (消費税 1,000 円)	
8%対象	10,800 円 (消費税 800 円)	

※印は軽減税率対象商品

△△商事(株)  
 登録番号 T1234567890123

記載事項④

記載事項⑤

記載事項①

- ①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ②売上げに係る対価の返還等を行う年月日及びその売上げに係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行った年月日
- ③売上げに係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容
- ④売上げに係る対価の返還等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額

※国税庁 適格請求書Q&A 38

# 請求と返還を同時に記載する書式例

売手

【課税資産の譲渡等の金額と対価の返還等の金額をそれぞれ記載する場合】

請求書

（株）〇〇御中 XX年12月15日

11月分 98,300円（税込）  
（11/1～11/30）

日付	品名	金額
11/1	りんごジュース ※	5,400円
11/1	ビール	11,000円
11/2	りんごジュース ※	2,160円
⋮	⋮	⋮
合計		109,200円（消費税9,200円）
10%対象		66,000円（消費税6,000円）
8%対象		43,200円（消費税3,200円）
販売奨励金		
10/12	りんごジュース ※	1,080円
⋮	⋮	⋮
合計		10,900円（消費税900円）
10%対象		5,500円（消費税500円）
8%対象		5,400円（消費税400円）
請求金額		98,300円

※は軽減税率対象商品  
△△商事（株）  
登録番号 T1234567890123

適格請求書として  
必要な記載事項

適格返還請求書として  
必要な記載事項

【対価の返還等を控除した後の金額を記載する場合の記載例】

請求書

（株）〇〇御中 XX年12月15日

11月分 98,300円（税込）  
（11/1～11/30）

日付	品名	金額
11/1	りんごジュース ※	5,400円
11/1	ビール	11,000円
11/2	りんごジュース ※	2,160円
⋮	⋮	⋮
合計		109,200円（消費税9,200円）
販売奨励金		
10/12	りんごジュース ※	1,080円
⋮	⋮	⋮
合計		10,900円（消費税900円）
請求金額		98,300円（消費税8,300円）
10%対象		60,500円（消費税5,500円）
8%対象		37,800円（消費税2,800円）

※は軽減税率対象商品  
△△商事（株）  
登録番号 T1234567890123

継続的に、  
①課税資産の譲渡等の対価の額から売上げに係る対価の返還等の金額を控除した金額及び  
②その金額に基づき計算した消費税額等を  
税率ごとに記載すれば記載事項を満たします。

※国税庁 適格請求書Q&A 38

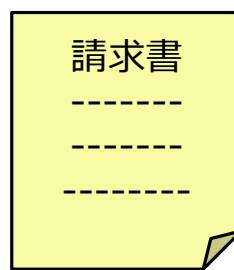
**適格請求書とは**、法第57条の4第1項各号《適格請求書発行事業者の義務》に掲げる事項を記載した**請求書、納品書その他これらに類する書類をいうのであるが**、同各号に**掲げる事項の記載があれば、その書類名称は問わない**。

また、**適格請求書の交付に関して**、一の書類により同項各号掲げる事を全て記載するのではなく、例えば

**納品書と請求等の二以上の書類であってもこれらの書類について、相互の関連が明確であり、その交付を受ける事業者が同項各号に掲げる事項を適正に認識できる場合には、これら複数の書類全体で適格請求書の記載事項を満たすこととなることに留意する。**



+



- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は称及び登録番号
- ② 課税資産の譲渡等を行った年月日
- ③ 課税資産の譲渡等に係る又は役務の内容
- ④ 課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した消費額等
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者氏名又は名称

※適格請求書 通達3-1 “電磁的記録の提供の場合にもこれに準じる”

# 複数の書類で適格請求書とする書式例

売手

【請求書に不足する適格請求書の記載事項を納品書で補完する場合の記載例】

請求書

株式会社〇〇御中 XX年11月1日  
10月分(10/1~10/31) 109,200円(税込)

納品書番号	金額
No.0011	11,960円
No.0012	7,640円
No.0013	9,800円
合計	109,200円(消費税9,200円)
10%対象	66,000円(消費税6,000円)
8%対象	43,200円(消費税3,200円)

記載事項① 記載事項③ 記載事項④ 記載事項⑤

納品No.0013 納品書  
株式会社〇〇御中 △△商事株式会社  
下記の商品をお納品いたします。

納品No.0012 納品書  
株式会社〇〇御中 △△商事株式会社  
下記の商品をお納品いたします。

納品No.0011 納品書  
株式会社〇〇御中 △△商事株式会社  
下記の商品をお納品いたします。  
XX年10月1日

品名	金額
牛肉 ※	5,400円
じゃがいも ※	2,160円
割り箸	1,100円
ビール	3,300円
合計	11,960円

※印は軽減税率対象商品

△△商事株式会社  
登録番号 T1234567890123

請求書

株式会社〇〇御中 XX年11月1日  
10月分(10/1~10/31)  
109,200円(税込)

納品書番号	金額
No.0011	12,800円
No.0012	5,460円
No.0013	5,480円
合計	109,200円

△△商事株式会社  
登録番号 T1234567890123

納品No.0013 納品書  
株式会社〇〇御中 △△商事株式会社

納品No.0012 納品書  
株式会社〇〇御中 △△商事株式会社

納品No.0011 納品書  
株式会社〇〇御中 △△商事株式会社  
下記の商品をお納品いたします。  
XX年10月1日

品名	金額
牛肉 ※	5,400円
じゃがいも ※	2,300円
割り箸	1,100円
ビール	4,000円
合計	12,800円
10%対象	5,100円(消費税464円)
8%対象	7,700円(消費税570円)

※は軽減税率対象商品

(参考)

この場合、請求書に「税率ごとの消費税額等」の記載は不要ですが、納品書に記載した消費税額等の合計額を記載しても差し支えありません。

例) 合計 109,200円(消費税8%:3,200円/10%:6,000円)

合計 109,200円(消費税9,200円) 等

「税率ごとに区分した消費税額等」

※端数処理は納品書につき税率ごとに1回

- ①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ②課税資産の譲渡等を行った年月日
- ③課税資産の譲渡等に係る又は役務の内容(軽減税率対象の場合はその旨)
- ④課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率
- ⑤税率ごとに区分した消費税額等

※国税庁 適格請求書Q&A 44,45



**適格請求書発行事業者が、適格請求書発行事業者でなくなった後、適格請求書発行事業者であった課税期間において行った課税資産の譲渡等を受ける他事業者**

（法第57の4第1項《適格請求書発行事業者の義務》に規定する「他の事業者」をいう。） **から**当該課税資産の譲渡等に係る**適格請求書の交付を求められたときは、**当該他の事業者にこれを**交付しなければならない**ことに留意する。

※適格請求書 通達3－6



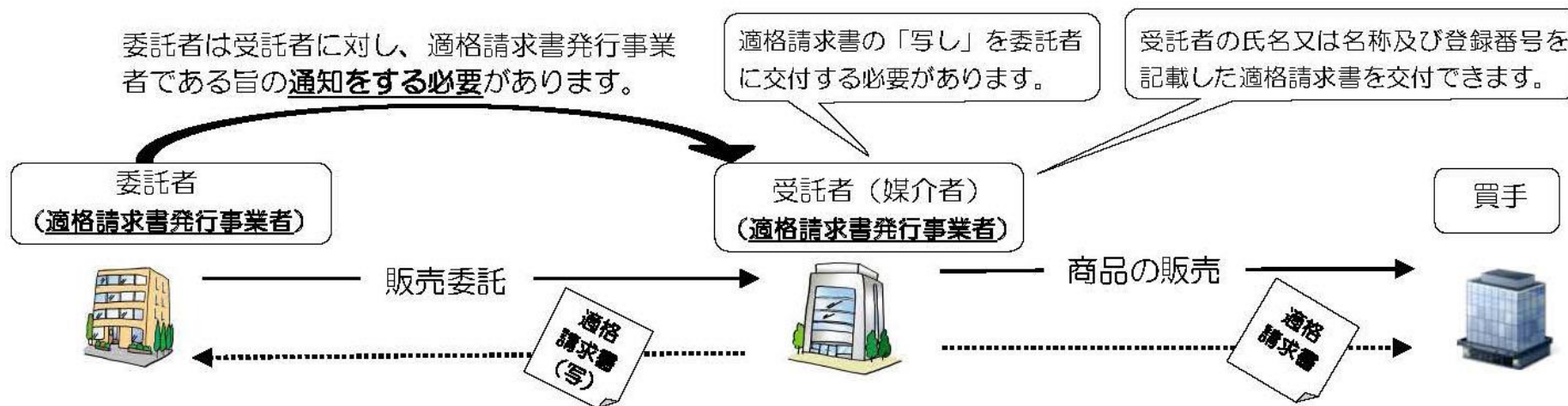
## 適格請求書を交付することが困難な以下の取引は、適格請求書の交付義務が免除される。

- ① 公共交通機関である船舶、バス又は鉄道による旅客の運送（3万円未満のものに限る）
- ② 出荷者が卸売市場において行う生鮮食料品等の譲渡（出荷者から委託を受けた受託者が卸売の業務として行うものに限る。）
- ③ 生産者が農業協同組合、漁業協同組合、又は森林組合等に委託して行う農水産物の譲渡（無条件委託方式かつ共同計算方式により生産者を特定せず行うものに限る。）
- ④ 自動販売機により行われる課税資産の譲渡等（3万円未満のものに限る。）
- ⑤ 郵便切手に対価とする郵便サービス（郵便ポストに差し出されたものに限る。）

※国税庁 適格請求書説明チラシ 3

媒介又は取次ぎに係る業務を行う者（媒介者等）を介して行う課税資産の譲渡等について、委託者及び媒介者等の双方が適格請求書発行事業者である場合には、一定の要件の下、媒介者等が、自己の氏名又は名称及び登録番号を記載した適格請求書を委託者に代わって交付することができる。

## 《適格請求書の交付方法の特例の具体例：委託販売》



※ 委託者及び受託者の双方において適格請求書の写しを保存する必要がある（委託者に対して交付する適格請求書の写しについては、一定の場合、受託者の作成した精算書でも差し支えないものとされる。）

※国税庁 適格請求書説明チラシ 3

## 買手側の留意点

適格請求書保存方式の下では、適格請求書などの交付を受けることが困難な一定の場合を除き一定の事項を記載した**帳簿及び請求書等の保存が仕入税額控除の要件となる。**

## ● 帳簿の記載事項

- ① 課税仕入れの相手方の氏名又は名称
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 対価の額

《帳簿の記載例》

総勘定元帳（仕入） ③ ※は軽減対象					
XX年 ② 月 日		① 摘要 ③		税区分	借方(円)
11	30	△△食品㈱	食料品※	8%	86,400
11	30	〇〇商事㈱	文房具	10%	④ 44,000

## ● 請求書等とは

- ① 適格請求書又は適格簡易請求書
- ② 仕入明細書等（適格請求書の記載事項がされており、相手方の確認を受けたもの）
- ③ 卸売市場において委託を受けて卸売の業務として行われる生鮮食料品等の譲渡及び農業協同組合等が委託を受けて行う農林水産物の譲渡について受託者から交付を受ける一定の書類
- ④ ①から③の書類に係る電磁的記録

※国税庁 適格請求書説明チラシ 4

請求書等の交付を受けることが困難な以下の取引は、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる。

- ① 適格請求書の交付義務が免除される取引
- ② 適格簡易請求書の記載事項（取引年月日を除き）を満たす入場券等が、使用の際に回収される取引
- ③ 古物営業、質屋又は宅地建物取引業を営む者が適格請求書発行事業でない者から棚卸資産をを購入する取引
- ④ 適格請求書発行事業者でない者から再生資源又は再生部品（棚卸資産に限る）を購入する取引
- ⑤ 従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当等に係る課税仕入れ

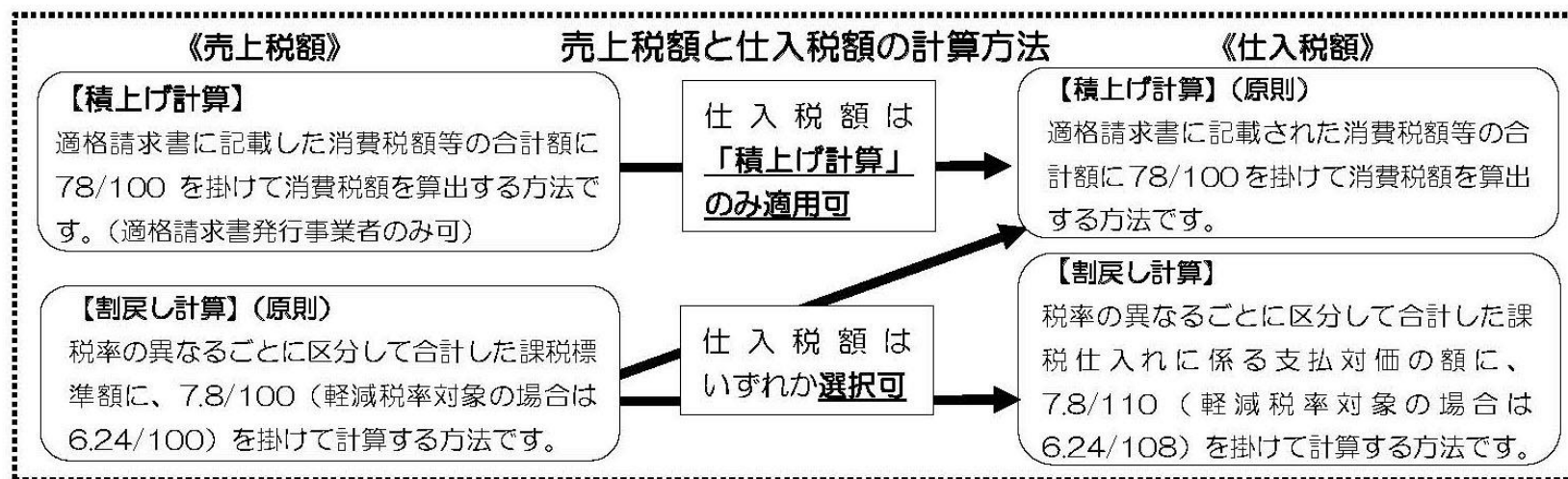
※国税庁 適格請求書説明チラシ 4



売上税額及び仕入税額の計算は①または②を選択

- ① 適格請求書に記載のある消費税額等を積み上げて計算する「積上げ計算」
- ② 適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する「割戻し計算」

ただし、売上税額を「積上げ計算」により計算する場合には、仕入税額も「積上げ計算」により計算しなければならない。なお、売上税額について積上げ計算を選択できるのは、適格請求書発行事業者のみになる。



※国税庁 適格請求書説明チラシ 5

## 適格請求書等保存方式(通称インボイス制度)とは・・・

- ① 消費税の仕入税額控除の方式。
- ② 令和5年10月1日から導入される。

## インボイス制度が導入されると・・・

- ① 「適格請求書」でなければ仕入税控除ができなくなる。
- ② 「適格請求書発行事業者」に登録・認定されなければ「適格請求書」を発行できない。
- ③ 制度開始から「適格請求書」を発行するためには令和3年10月1日～令和5年3月31日までの登録申請が必要。
- ④ 「適格請求書」として記載事項を変更しなければならない。

**適格請求書等保存方式を正しく理解し、  
令和5年10月のスタート時期に間に合う  
ように準備を進めましょう。**